

前回定例会（平成18年8月2日）以降の行政の動き

平成18年9月6日
新 潟 県

1 安全協定に基づく状況確認等

平成18年8月7日(月) 月例状況確認 県、柏崎市、刈羽村

<主な確認内容>

- ・ 1～7号機運転保守状況等について
- ・ 不適合管理状況の概要（6、7月分）について
- ・ 使用済燃料保管状況、放射性廃棄物管理状況、放射線業務従事者の線量管理状況（平成18年度第1四半期）

平成18年9月5日(火) 状況確認 県、柏崎市、刈羽村

<主な確認内容>

- ・ 4号機原子炉冷却材再循環系配管取替工事の状況
 - ・ 7号機燃料集合体検査状況
- 高感度オフガスモニタ指示値上昇事象（7月18日）を受けた対応

2 新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議

- ・ 平成18年8月29日(火)開催
- ・ 昨年度、県と東京電力が実施した発電所周辺の環境放射線及び温排水等の監視調査結果について、学識経験者等で構成される会議で評価していただきました。

<評価結果>

- ・ 環境放射線監視調査：発電所による周辺環境への影響はありませんでした。
- ・ 温排水等漁業調査：これまでと比較して特異な傾向は認められませんでした。

3 新潟県防災会議

- ・ 平成18年8月30日(水)開催
- ・ 中越大震災の課題等を踏まえて、見直しを行っていた県地域防災計画（原子力災害対策編）等の最終案が防災会議で承認されました。
- ・ 今後は、国と協議を行い、早期の正式決定を目指します。

柏崎刈羽原子力発電所周辺
環境放射線監視調査結果の評価
及び

柏崎刈羽原子力発電所
温排水等漁業調査結果の評価
(抜粋)

平成 18 年 8 月 29 日

新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議

平成17年度の環境放射線監視調査結果の評価について

当会議は、発電所の運転状況を踏まえ、新潟県並びに東京電力株式会社が平成17年度にそれぞれ実施した東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所（以下「発電所」という。）周辺の環境放射線監視調査結果及び発電所からの放射性物質の放出実績を総合して、次のとおり評価した。

評 価

平成17年度に実施した発電所周辺の環境放射線監視調査結果からは、問題となるような測定値は認められなかった。

また、発電所からの放射性物質の放出実績から推定した周辺公衆の受ける実効線量は、法令で定める線量限度はもとより、線量目標値と比較しても無視できるほど小さかった。

以上のことから、平成17年度において発電所からの周辺環境への影響はなかったと判断した。

1 評価対象期間及び発電所の運転状況

評価対象期間は、平成17年4月から平成18年3月までである。

（発電所の運転状況は省略）

2 項目別調査結果の評価

(1) 空間放射線

ア 空間線量率

空間線量率は、過去の測定値の範囲内であった。

また、その変動も降水等に対応した自然変動のみである。

イ 積算線量

年間積算線量は、過去の測定値と同程度であった。また、新潟県の調査結果による監視調査地域の測定値は、対照地域と同程度であった。

(2) 環境試料の放射能

ア 機器分析

機器分析では、各種の試料から人工放射性核種としてセシウム-137を検出した。

この人工放射性核種は、過去の測定値の範囲内であり、また、発電所に起因する他の人工放射性物質が確認されなかったことから、前年度と同様、過去に行われた核実験等に由来するものと判断した。

イ 放射化学分析

放射化学分析により、トリチウム、ストロンチウム-90及びプルトニウムを測定した。検出した値はいずれも過去の測定値の範囲内であった。

ストロンチウム-90及びプルトニウムについては、前年度と同様、過去に行われた核実験等に由来するものと判断した。また、陸水及び海水中のトリチウムは監視を開始して以来、過去の核実験等の影響は減少してきている。

平成17年度から調査を開始した大気中のトリチウムについて、監視調査地域の測定値は対照地点（新潟市）の測定値と差が見られたが、その実効線量（年間0.04マイクロシーベルト）は、監視調査地域で測定されたトリチウムの全てが発電所起源であったとしても、線量目標値（実効線量で同 50マイクロシーベルト）と比較して十分小さかった。

3 放射性物質の放出実績による推定実効線量

この発電所からの放射性物質の放出実績から発電所周辺公衆の実効線量を「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」に示された方法で計算した。

この推定実効線量は、線量目標値（実効線量で年間 50マイクロシーベルト）と比較した場合、無視できるほど小さいと認められる。

監視結果及び評価の詳細は、放射線監視センターのホームページをご覧ください。

<http://www.pref.niigata.jp/seikatsukankyo/chiiki/ricenter/>

— 照会先 —

原子力安全対策課

放射線監視係（担当：丸田）

電話：025-280-5245

FAX：025-285-2975

平成17年度の温排水等漁業調査結果の評価について

新潟県および東京電力株式会社は、柏崎刈羽原子力発電所の取水および温排水が、その前面および周辺海域の漁業ならびに海生生物に及ぼす影響の有無を確認するため、各々基本計画に基づき物理的環境調査および生物的環境調査を実施している。新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議は、新潟県と東京電力株式会社が、平成17年度にそれぞれ実施した温排水等漁業調査結果から、同発電所による周辺環境への影響について次のとおり評価した。

評 価

平成17年度において実施した温排水等漁業調査結果によると、温排水と思われる水温上昇域は、南放水口から最大14.3kmの範囲であった。また、物理的および生物的環境調査結果を過去と比較して見ると、特異な傾向は認められなかった。

なお、温排水が漁業ならびに海生生物に及ぼす影響については、生物的環境および漁業資源等の経年的な自然変動もあることから、今後も調査を継続し、長期間にわたる情報の蓄積を図り検証する必要がある。

1 評価対象期間および発電所の運転状況

評価対象期間は、平成17年4月から平成18年3月までである。

(発電所の運転状況の一部は省略)

運転中の冷却水量(温排水量)は、1～5号機で各々78m³/sec、6・7号機は各々92m³/secであった。取放水温度差は、1号機で平成17年4月1日から平成17年6月13日まで、復水器連続洗浄装置の不具合により断続的に7℃以上となったが、南放水口の平均取放水温度差は7℃以下であった。また、2～7号機は、年間を通じて7℃以下であった。

2 調査結果の評価

(1) 物理的環境調査

ア 水温・塩分

新潟県および東京電力株式会社が実施した調査では温排水と思われる水温上昇域は南放水口から北～北北東方向に分布し、その最大到達距離は14.3kmであった。また、水温上昇域の鉛直分布は表層から水深3m付近まで分布した。これらは過去の調査結果と同様の傾向を示した。

東京電力株式会社が実施した水温の通年調査結果(定点連続)は平成17年度は夏に過去の平均値よりもやや高い値を、冬にやや低い値を示した。

新潟県および東京電力株式会社が実施した塩分の調査結果は過去の調査結果と同様の傾向を示した。

イ 流況

東京電力株式会社が実施した流況の通年調査結果（定点連続）は、流向はほぼ海岸線に平行な北～北東流が卓越した。また、流速は年間を通して0～30cm/secの出現頻度が高かった。新潟県および東京電力株式会社が実施した季節別調査においては、流向は北～北東流が卓越しており、流速は0～30cm/secの出現頻度が高かった。これらは過去の調査結果と同様の傾向を示した。

ウ 水質・底質

東京電力株式会社が実施した水質・底質の調査結果は、過去の調査結果と同様の傾向を示した。

(2) 生物的環境調査

ア プランクトン

新潟県が実施した動物プランクトンの調査、東京電力株式会社が実施した動・植物プランクトンの調査結果は、動物プランクトンでは節足動物（かいあし類）、植物プランクトンでは黄色植物（珪藻類）の出現数が多かった。これらは過去の調査結果と同様の傾向を示した。

イ 卵・稚仔

新潟県および東京電力株式会社が実施した卵・稚仔の調査結果は、出現種類数・出現数共に過去の調査結果と同様の傾向を示した。

ウ 付着生物

新潟県および東京電力株式会社が実施した付着生物の調査結果は、発電所防波堤における付着植物では紅藻植物、付着動物では軟体動物および節足動物の出現種類数が多かった。また、観音岬における付着植物の調査結果においては、紅藻植物および褐藻植物の出現種類数が多かった。これらは過去の調査結果と同様の傾向を示した。

エ 底生動物

東京電力株式会社が実施した底生動物の調査結果は、環形動物、軟体動物および節足動物の出現数が多かった。これらは過去の調査結果と同様の傾向を示した。

— 照会先 —

農林水産部水産課

調整係（担当：吉沢）

電話：025-280-5313

FAX：025-283-0361